



平成 22 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 昭和電線ホールディングス株式会社  
 代表者名 取締役社長 富井 俊夫  
 (コード番号 5805 東証第1部)  
 問合せ先 経営企画部 IR・広報グループ長 菅井 幹夫  
 (TEL. 03-5532-1911)

## 特別利益・特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

平成 22 年 3 月期において、下記のとおり特別利益および特別損失を計上する見込みとなりました。また、最近の業績の動向を踏まえ、平成 22 年 2 月 15 日に公表いたしました平成 22 年 3 月期(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の業績予想値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別利益の計上

##### (1) 事業譲渡益(連結)

連結子会社である昭和電線ビジネスソリューション株式会社の保険代理店事業を平成 22 年 1 月 1 日に譲渡いたしました。これに伴い事業譲渡益として 1 億 62 百万円を特別利益に計上いたします。なお、譲渡先と当社グループとの間には資本的関係、取引関係は特にありません。

#### 2. 特別損失の計上

##### (1) 課徴金(連結)

連結子会社の昭和電線ケーブルシステム株式会社が光ファイバケーブルについて、平成 21 年 6 月 2 日に独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入り検査を受け、その後検査に全面的に協力してきましたが、本件に関し本年 4 月 15 日に公正取引委員会より課徴金納付命令書(案)を受領しました。今後の対応については慎重に検討してまいります。課徴金納付に伴う損失に備え、当該命令案の金額 1 億 99 百万円を特別損失として引当計上いたします。

##### (2) 事業構造改善費用(連結)

国内の需要回復が当面期待できない電線・ケーブル等の製品に関連する子会社を対象として、生産・物流拠点の集約・縮小を柱とした国内基盤事業の再構築を進めてきました。具体的施策の実施にあたり、損失および来期以降に発生が見込まれる費用として 3 億 84 百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上いたします。

その主な内容は、以下の通りです。

- ・宮崎電線工業株式会社 会津工場の閉鎖 1 億 85 百万円
- ・昭和電線ケーブルシステム株式会社 中部流通センターの移転・縮小等 1 億 84 百万円
- ・株式会社ダイジ 伊丹工場の閉鎖 14 百万円

#### 3. 業績予想の修正

##### (1) 平成 22 年 3 月期通期連結業績予想の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	138,000	600	△ 1,600	△ 2,200
実 績 (B)	141,000	△ 70	△ 2,200	△ 2,500
増 減 額 (B-A)	3,000	△ 670	△ 600	△ 300
増 減 率 (%)	2.2	—	—	—
(ご参考)前期実績(平成 21 年 3 月期)	184,898	△ 2,556	△ 4,574	△ 8,522

##### (2) 修正の理由

当社グループの平成 22 年 3 月期の連結業績は、海外電力工事や建設・電販向け電線・ケーブル等の収益が悪化したこと、また、第 4 四半期に上記の特別利益および特別損失を計上したことから、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見込みとなりました。

以 上

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。